

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第170期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 03(3456)0150

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経理部長 内山 進一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 03(3456)0150

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経理部長 内山 進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第169期 第2四半期 連結累計期間	第170期 第2四半期 連結累計期間	第169期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	99,005	106,057	199,479
経常利益	(百万円)	11,564	12,669	18,325
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,828	8,658	11,115
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,461	9,099	16,438
純資産額	(百万円)	84,818	98,455	91,763
総資産額	(百万円)	178,331	196,222	185,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	150.43	166.41	213.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.2	48.9	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,858	6,954	18,400
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,555	4,074	29,736
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,055	2,394	2,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,684	13,364	12,902

回次		第169期 第2四半期 連結会計期間	第170期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	77.29	82.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、子会社である(株)森永ファイナンスが100%出資する(株)SEE THE SUNを新規設立し、持分法適用の範囲に含めております。

連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、平成29年7月1日付で当社に吸収合併されたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用非連結子会社であった富津田倉ゴルフ(株)は、平成29年7月3日付で全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社3社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では1,060億5千7百万円と前年同期実績に比べ70億5千2百万円(7.1%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収であったことが大きく影響し、営業利益は前年同期実績に比べ10億4千5百万円(9.3%)増益の122億5千8百万円、経常利益も前年同期実績に比べ11億5百万円(9.6%)増益の126億6千9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期実績に比べ8億3千万円(10.6%)増益の86億5千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内主力ブランドでは、今年で発売50周年を迎えた「チョコボール」が好調に推移し、前年同期実績を大きく上回りました。「ミルクキャラメル」「森永ビスケット」「おとっと」は前年同期実績を下回りましたが、定番品が好調に推移した「ハイチュウ」「ダース」、健康効果に対する注目の高まりを受けた「森永ココア」が前年同期実績を上回り、主力ブランド全体では前年同期実績を上回りました。

その他のブランドでは、高ポリフェノールの効能を訴求した「カレ・ド・ショコラ」や、栄養機能への訴求を高めて顧客層を拡大した「甘酒」が好調に推移したことにより、前年同期実績を大きく上回りました。

海外では、米国、台湾は前年同期実績を大きく上回り、中国は前年同期実績並みでした。インドネシアが前年同期実績を大きく下回りましたが、海外全体では前年同期実績を上回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は576億3千4百万円と前年同期実績に比べ25億6千2百万円(4.7%)増となりました。

冷菓部門

主力ブランドのジャンボグループは引き続き好調に推移しました。「パリパリバー」等のマルチパック商品や「アイスボックス」、コンビニエンスストア向けのプレミアム商品も好調に推移したことで、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、冷菓部門全体の売上高は238億1千6百万円と前年同期実績に比べ13億8千3百万円(6.2%)増となりました。

健康部門

主力ブランドの「inゼリー」は、機能性を訴求したマーケティングや広告展開の効果に加え、より高機能な新商品が好調に推移したこともあり、前年同期実績を大きく上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」や「パセノール™」関連商品が好調に推移し、通販事業全体で前年同期実績を大きく上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は202億4千5百万円と前年同期実績に比べ31億7百万円(18.1%)増となりました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,016億9千6百万円と前年同期実績に比べ7.5%増となりました。セグメント利益は121億1千9百万円と前年同期実績に比べ9億5千1百万円の増益となりました。

＜食料卸売事業＞

売上高は、30億4百万円と前年同期実績に比べ5.9%増となりました。セグメント利益は1億7千9百万円と前年同期実績に比べ1百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、11億2百万円と前年同期実績に比べ11.5%減となりました。セグメント利益は3億1千7百万円と前年同期実績に比べ2千5百万円の減益となりました。

＜その他＞

売上高2億5千4百万円、セグメント利益3千5百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円増加し、133億6千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は69億5千4百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ29億4百万円減少となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益が増加した一方で、売上債権が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は40億7千4百万円となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は23億9千4百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

・基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得を行う者に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針実現のための取組みの概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は既存分野における収益力の強化、成長分野への進出加速、新しい事業の芽の創出の3つであります。

当社は、まず、既存分野における商品の開発体制を強化することで、高付加価値商品を生み出していくとともに、既存のブランドの強化、次なるブランドの創出に取り組むとともに、当社独自のコア技術を磨いていくことで市場における競争優位を確保いたします。また、よりお客様のニーズを満たす商品開発、効率化と専門性の強化による営業生産性の向上、伸長しているチャネルへの対応・新規チャネル開拓の強化、生産コストの最小化による利益の最大化等に取り組んでまいります。

次に当社は、成長分野への進出加速として、「健康分野」において、ブランドを確立するとともに、機能性表示食品制度を活用し、健康機能訴求の深耕を図ることで通販基盤の強化と拡大に取り組んでまいります。またグローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、米国、中国、インドネシアを拠点とした東南アジアを中心に、事業展開に拍車をかけてまいります。

最後に、新しい事業の芽の創出としては、外部の知見や資源も積極的に活用して挑戦をしてまいります。

また、当社は、企業価値の最大化及び企業の持続的発展を図ることを目的に、経営の健全性及び効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守並びに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針としてコーポレートガバナンスの構築に取り組んでおります。こうした取組みの一環として、取締役の任期を1年とし、また、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行うことができる体制を整えるなどしております。さらに、取締役は11名のうち2名を社外取締役とし、また、監査役は4名のうち2名を社外監査役とすることで、経営の監視機能強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第160期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、その後、第163期定時株主総会、第166期定時株主総会及び第169期定時株主総会において、それぞれ株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新しております（以下、最終の更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、一定の株式保有割合を超えることとなる当社株式に対する大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株式等に対する買付（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。）もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランが予め定める要件に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成32年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

なお、本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ホームページにおける平成29年5月12日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」（<http://pdf.irpocket.com/C2201/wReJ/19CD/ttYe.pdf>）に掲載しております。

・上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立性の高い社外者等から構成される独立委員会が設置され、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できると定められていること等から、その公正性・客観性は十分担保されており、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は10億8千万円であります。セグメントごとの研究開発費は「食料品製造」が10億2千3百万円、報告セグメントに含まれない「その他」が5千7百万円であります。

当第2四半期連結累計期間は、主として「高単価・高付加価値商品の創出」「パワーブランドの継続強化」「コア技術深耕」、成長分野である「健康・栄養分野での食品機能の研究」、新たな事業の芽の創出に向けた商品シーズの開発と事業化検証に継続して取り組み、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,189,769	54,189,769	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,189,769	54,189,769		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		54,189		18,612		17,186

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	3,389	6.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,783	5.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,434	4.49
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,941	3.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,594	2.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,551	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,313	2.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,289	2.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,246	2.29
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,161	2.14
計		18,705	34.51

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
3 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。
4 上記のほか、当社所有の自己株式 2,157千株(3.98%)があります。
5 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成29年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	3,317	6.12

- 6 平成29年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行、その共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が平成29年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,289	2.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,618	2.99
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	118	0.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,157,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,753,300	517,533	
単元未満株式	普通株式 278,769		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,189,769		
総株主の議決権		517,533	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	2,157,700		2,157,700	3.98
計		2,157,700		2,157,700	3.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,902	43,364
受取手形及び売掛金	21,862	1 28,386
商品及び製品	9,837	10,632
仕掛品	816	1,075
原材料及び貯蔵品	4,996	5,540
繰延税金資産	2,311	2,477
その他	4,079	1 4,142
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	83,801	95,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,699	21,554
機械装置及び運搬具（純額）	16,643	17,548
土地	26,253	24,786
その他（純額）	2,748	1,763
有形固定資産合計	67,344	65,653
無形固定資産		
のれん	588	539
その他	323	287
無形固定資産合計	912	827
投資その他の資産		
投資有価証券	27,343	28,448
退職給付に係る資産	3,018	3,121
繰延税金資産	491	535
その他	2,183	2,083
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	32,974	34,128
固定資産合計	101,231	100,609
資産合計	185,032	196,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,620	1 23,524
短期借入金	15,000	15,784
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	10,660	9,746
未払法人税等	3,797	2,888
賞与引当金	2,466	2,530
役員賞与引当金	56	-
その他	10,581	1 12,162
流動負債合計	71,182	76,636
固定負債		
長期借入金	1,282	700
繰延税金負債	6,195	7,859
役員退職慰労引当金	80	80
環境対策引当金	433	433
退職給付に係る負債	7,581	7,607
資産除去債務	112	114
受入敷金保証金	5,907	3,821
その他	491	514
固定負債合計	22,086	21,130
負債合計	93,269	97,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,187
利益剰余金	38,905	45,222
自己株式	2,634	2,653
株主資本合計	72,070	78,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,916	15,659
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	855	600
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,293
その他の包括利益累計額合計	17,090	17,556
非支配株主持分	2,601	2,530
純資産合計	91,763	98,455
負債純資産合計	185,032	196,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	99,005	106,057
売上原価	47,872	51,073
売上総利益	51,133	54,983
販売費及び一般管理費	1 39,919	1 42,725
営業利益	11,213	12,258
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	254	308
持分法による投資利益	29	-
その他	215	236
営業外収益合計	512	556
営業外費用		
支払利息	67	60
持分法による投資損失	-	12
その他	94	71
営業外費用合計	161	144
経常利益	11,564	12,669
特別利益		
固定資産売却益	2	30
関係会社株式売却益	-	86
特別利益合計	2	117
特別損失		
固定資産除売却損	175	127
減損損失	24	63
特別退職金	-	74
その他	-	6
特別損失合計	200	271
税金等調整前四半期純利益	11,366	12,515
法人税、住民税及び事業税	3,699	2,658
法人税等調整額	212	1,182
法人税等合計	3,487	3,841
四半期純利益	7,879	8,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,828	8,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,879	8,674
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,604	733
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	1,992	298
退職給付に係る調整額	21	27
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	1,581	424
四半期包括利益	9,461	9,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,744	9,124
非支配株主に係る四半期包括利益	283	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,366	12,515
減価償却費	2,786	2,797
減損損失	24	63
のれん償却額	93	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	145	116
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	141	144
賞与引当金の増減額(は減少)	47	70
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
環境対策引当金の増減額(は減少)	42	-
受取利息及び受取配当金	267	319
支払利息	67	60
持分法による投資損益(は益)	29	12
固定資産売却損益(は益)	28	19
固定資産除却損	144	116
売上債権の増減額(は増加)	2,740	6,576
たな卸資産の増減額(は増加)	1,971	1,646
仕入債務の増減額(は減少)	3,507	4,952
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	72	2,086
その他	618	358
小計	13,528	10,264
利息及び配当金の受取額	267	319
利息の支払額	72	59
法人税等の支払額	3,864	3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,858	6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	30,000
定期預金の払戻による収入	-	27,000
有形固定資産の取得による支出	1,469	2,697
有形固定資産の売却による収入	12	106
無形固定資産の取得による支出	31	3
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	100
関係会社株式の売却による収入	-	1,680
資産除去債務の履行による支出	26	-
その他	38	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,555	4,074

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	224
長期借入金の返済による支出	8	-
自己株式の取得による支出	18	19
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,821	2,341
非支配株主への配当金の支払額	26	45
その他	181	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055	2,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,029	461
現金及び現金同等物の期首残高	26,714	12,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,684	1 13,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、平成29年7月1日付で当社に吸収合併されたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)SEE THE SUNを持分法適用の範囲に含めております。 また、持分法適用非連結子会社であった富津田倉ゴルフ(株)は、平成29年7月3日付で全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	31百万円
流動資産の「その他」	〃	9 〃
支払手形	〃	1,426 〃
流動負債の「その他」	〃	252 〃

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
販売促進費	19,255百万円	21,111百万円
広告宣伝費	3,479 〃	3,861 〃
運賃	4,302 〃	4,715 〃
給料手当	4,280 〃	4,227 〃
賞与引当金繰入額	1,465 〃	1,509 〃
退職給付費用	322 〃	313 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	32,684百万円	43,364百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,000 〃	30,000 〃
現金及び現金同等物	17,684 〃	13,364 〃

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,821	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,341	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,643	2,837	1,245	98,726	278	99,005		99,005
セグメント間の内部売上高	205	189	268	664	712	1,376	1,376	
計	94,849	3,027	1,513	99,390	991	100,382	1,376	99,005
セグメント利益	11,168	180	342	11,690	29	11,720	506	11,213

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 セグメント利益の調整額 506百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439百万円、のれん償却額 93百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,696	3,004	1,102	105,802	254	106,057		106,057
セグメント間の内部売上高	236	154	271	662	707	1,370	1,370	
計	101,933	3,159	1,373	106,465	962	107,428	1,370	106,057
セグメント利益	12,119	179	317	12,616	35	12,652	394	12,258

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 セグメント利益の調整額 394百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 363百万円、のれん償却額 49百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社

分離した事業の内容

持分法適用非連結子会社：富津田倉ゴルフ株式会社

事業の内容：ゴルフ場及びそれに関連する施設の所有並びに経営等

事業分離を行った主な理由

当社及び当社の完全子会社であった森永エンゼルカントリー株式会社（以下、森永エンゼルカントリー）が管理・運営していましたエンゼルカントリークラブ（以下、対象施設）は、昭和52年の開場以来、品質の高いクラブを目指し、運営して参りましたが、当社グループの今後の事業展開及び対象施設の更なる発展を総合的に検討した結果、当社及び森永エンゼルカントリーが対象施設に関して有する資産・債務等を、吸収分割の方法により富津田倉ゴルフ株式会社（以下、富津田倉）に承継したうえで、本事業譲渡をすることといたしました。

事業分離日

平成29年7月3日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 86百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 4百万円

固定資産 1,702百万円

資産合計 1,707百万円

流動負債 6百万円

固定負債 106百万円

負債合計 112百万円

(注) 平成29年3月期において、譲渡対象となる固定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、減損損失1,389百万円を特別損失に計上しております。

会計処理

富津田倉の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産及びサービスセグメント

(4) 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 179百万円

営業利益 3百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	150円43銭	166円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,828	8,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,828	8,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,044	52,033

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五	十	嵐	徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。